

営業報告書

(自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

『環境』

当営業年度におけるシステム開発業界は、団塊の世代の大量定年退職と少子化による新卒人口の減少という将来の課題に向けて、各企業がコンピュータシステムへの業務の移行を進めた為、新規開発が増大しております。

また資本市場の整備と日本国の経済システムの変化に伴い、多くの成長企業がITを駆使して競争力を高めております。

当社の属するシステム開発業界では、仕事量の増大という拡大チャンスと、労働人口の減少によるエンジニア減少という成長障害要因を抱えておりますが、10年前より始まったオープンシステム化の波からさらに、オープンソース、フリーソフトの波と、過去のメーカー支配からの脱却が進み、将来の業界の勢力図が大きく変わる時期に差し掛かっております。

『計画』

2007年以降の団塊の世代の大量定年退職に端を発する業界再編において、リーダーシップを取れる規模に拡大する為、当営業年度も継続して利益確保より積極投資を優先しました。

期首に作成した経営計画は以下のようになっています。

1) 開発実績作り

事業会社からの受注拡大

2) 利益率の向上

生産性の向上、PMOによる製造工程管理

3) 受注余力の拡大

開発技術者の大量確保、採用体制とノウハウの構築、採用の為の本店移転、資金調達

『活動』と『成果』

1) 開発実績作り

当営業年度では、当社が得意とするJavaでのweb系のシステム開発に対する投資額が大きく、成長性が高い企業を中心に営業してまいりました。

前営業年度より受注確約を頂いていた案件が発注されず、前半期は苦戦をしておりましたが、後半期において、杏林製薬株式会社様、株式会社ベネフィット・ワン様など新規に8社の事業会社様からコンサルティング受注を頂きました。これらの受注において、各事業会社様から高い評価を頂き、現在も継続的な受注を頂いております。

こうした営業活動の結果、当営業年度は前期比49,673千円増収の、812,718千円の売上となりました。

2) 利益率の向上

PMBOKを始めとするプロジェクト管理手法の導入と、PMOによる製造工程管理の徹底によって、

生産性の向上、問題プロジェクトの早期発見と障害回避を実現し、遅延発生率を劇的に削減することで利益率の向上に努めました。

3) 受注余力の拡大

システム開発の仕事では優秀な技術者の確保は非常に重要です。

当営業年度では本店の移転によって、面接来訪者への好感度向上と面接用の会議室の大量確保を可能にし、中途採用の採用実績を移転前の毎月1名から現在の毎月4名まで向上させることに成功しました。

またコンサルティング受注した案件におきましては、インドのパートナー企業との協力体制を構築し、高品質を保ちつつ受注余力を拡大する仕組み作りを進めています。(当営業年度ではまだノウハウ構築の為に試験的に小規模運用している段階で、全社的な効果には至っておりません。)

インドのエンジニアは国内のエンジニアに比べれば当然安価ですが、中国のエンジニアに比べて割高です。しかし彼らの多くが米国のシリコンバレーと連携を取りJavaやUML、オブジェクト指向など、当社が強みとする最新技術に熟練しています。また、英語を公用語としている為、米国大学出身の社員を積極的に採用している当社との連携が非常にスムーズに行え、開発時の生産性向上や、適用可能業務の拡大などの強みを発揮しています。

4) 販売管理費の圧縮

当営業年度では上場準備として上場コンサルティング費用、会計監査費用、社内システム整備費用など販売管理費が増大傾向にありました。そこで3フロアに分かれていた作業現場を統合し、社内業務の改革を中間期ごろから開始しました。その結果、後半期において、採用と教育の投資が増えたにもかかわらず、それ以外の固定的な費用をピーク時の月間26,000千円(1月)から月間23,000千円(6月)にまで削減し、販売管理費全体を圧縮致しました。

また本社の移転は月間コストを 3,000千円ほど上昇させましたが、逆に中途のエンジニアの採用効率向上に貢献し、1人当たりの採用コストを 500千円以上削減する事が出来ました。

通期の結果としては、前半期の販売管理費増大の影響を受け、経常利益19,989千円(対前期比54,867千円減)、当期純利益23,351千円(対前期比34,273千円減)となりました。

5) 教育事業部の設立

教育事業部は今後当社が業界でグループを形成する場合に、グループ参加企業の技術レベルを向上させる為の重要な組織です。

顧客のレガシーシステム再生を標榜している当社ですが、レガシーソフト会社、レガシーエンジニアの再生がそれ以前に必要であると考えています。

そこで第3四半期から、従来自社社員のみに行っていた教育を他社のエンジニアに対して行うというサービスを準備し、第4四半期から教育事業部として営業を開始しました。

当営業年度は事業部売上 9,721千円を計上し、順調な滑り出しとなりました。

(2) 会社に対処すべき課題

『改善』

1) インドでの生産拡大

売上規模の拡大の為に、技術力の高いエンジニアの確保が必須です。インド企業への委託生産のノウハウ蓄積と、関係強化を今後も進めていく必要があります。

2) コンサルティング事業の拡大

コンサルティング業へ進出する事で粗利率の向上が見込める為、今後もコンサルティング業への進出を進めていきます。

3) レガシー再生事業の開始

レガシー再生事業の為にパートナー確保とエンジニアの確保がこの事業の拡大には必要です。

4) その他周辺事業の準備

粗利率の更なる向上の為に自社パッケージ商品の開発とASP業態での期間貸システムの開発が望ましいと考えています。

(3) 資金調達の状況

当営業年度においては、金融機関より総額190,000千円の借入を行いました。

また、平成16年9月30日に第1回無担保社債100,000千円、平成17年3月15日に第2回無担保社債100,000千円を発行致しました。

これは、投資ではなく与信枠の拡大を目的としたもので、今後も一定の受注余力を維持していけるだけの現預金を常に確保しておく方針です。

(4) 設備投資の状況

当営業年度において実施した設備投資の総額は、22,476千円であります。

主な設備投資は、本社移転に伴う本社設備です。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 14 期 (平成 14 年 6 月期)	第 15 期 (平成 15 年 6 月期)	第 16 期 (平成 16 年 6 月期)	第 17 期(当期) (平成 17 年 6 月期)
売 上 高 (千 円)	441,218	553,516	763,044	812,718
経 常 利 益 (千 円)	3,597	52,852	74,857	19,989
当 期 純 利 益 (千 円)	1,672	53,613	57,624	23,351
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	209 円 02 銭	3,336 円 27 銭	3,315 円 59 銭	1,204 円 10 銭
総 資 産 (千 円)	252,864	247,446	352,900	586,835
純 資 産 (千 円)	73,821	26,507	97,332	113,508
1 株 当 たり 純 資 産	9,227 円 66 銭	1,626 円 92 銭	5,018 円 94 銭	5,853 円 04 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。期中に株式分割が行われている期(14期、15期)は、分割が期首に行われたものとして期中平均株式数を算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末株式数により算出しております。

3. 株式の分割を以下の通り実施しております。

第1回 平成14年1月15日付で1株を20株

第2回 平成16年5月5日付で1株を2株

〔第15期〕売上高は当時過去最高額を更新(前期比約25%増)しましたが、営業力強化、管理部門強化に伴う販売費及び一般管理費増加(前期比約57%増)を吸収しきれず、損益状況が悪化することとなりました。

しかし、この期に行った営業力強化が、1人当たり売上を向上させ、翌期以降の業績回復の原動力となりました。

2. 会社の概況（平成17年6月30日現在）

（1）主要な事業内容

システムコンサルティング及びシステム開発、ネットワーク管理サービス

（2）営業所等の状況

本 社	東京都港区北青山 3-3-11	ルネ青山 8 階
研究所	東京都港区南青山 3-8-36	第一宮忠ビル 3F

（3）株式の状況

会社が発行する株式の総数	32,000 株
発行済株式総数	19,393 株
当期末株主数	10 名

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
別 所 宏 恭	14,250	73.5	-	-
桐 生 和 喜 男	3,000	15.5	-	-
小 池 秀 明	800	4.1	-	-
別 所 一 雄	600	3.1	-	-
レッドフォックス従業員持株会	322	1.7	-	-
別 所 雅 絵	280	1.4	-	-
別 所 信 頼	80	0.4	-	-
倉 田 宏 昌	30	0.2	-	-
遠 矢 行 史	22	0.1	-	-
田 原 沖 志	9	0.0	-	-

（注）議決権比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

（4）自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当する事実はありません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先の当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
東京三菱銀行 渋谷明治通支店	67,500 千円	-	-
みずほ銀行 赤坂見附支店	65,000 千円	-	-
三井住友銀行 六本木支店	33,340 千円	-	-
城南信用金庫 青山支店	18,300 千円	-	-
UFJ銀行 青山支店	13,221 千円	-	-
計	197,361 千円	-	-

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
113 名	2 名	26.9 歳	2 年 1 ヶ月

(注)1. 役員(使用人兼務を含まない)は上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

(7) 取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	別所 宏 恭	
取締役	小池 秀 明	SIサービス事業部 事業部長 SIサービス2部 部長
取締役	倉田 宏 昌	セールス&コンサルティング部 部長 SIサービス1部 部長
取締役	遠矢 行 史	
監査役	西内 孝 文	アストラット株式会社代表取締役
監査役	田原 沖 志	エグゼ・アソシエイツ代表
監査役	井戸川 洋	井戸川会計事務所所長

(注) 営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

平成16年8月31日開催の定時株主総会において、遠矢 行史は新たに取締役に選任され就任致しました。

平成16年8月31日開催の定時株主総会の終結の時をもって井戸川 洋は監査役を退任致しました。

平成16年11月17日開催の臨時株主総会において、西内 孝文、井戸川 洋は新たに監査役に選任され就任致しました。

(8) 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	4名	46,900千円	限度額(年額) 取締役 100,000千円 (平成14年8月24日付株主総会決議による) 監査役 15,000千円 (平成15年9月3日付株主総会決議による)
監査役	3名	4,960千円	
計	7名	51,860千円	

(注) 上記の他に次の支給額があります。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含む。)

14,538千円

(9) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

平成15年12月26日株主総会決議に基づく第1回新株予約権	
新株予約権の数	49個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	49株
発行価格	無償
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事実はありません。

本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 . 現金及び預金	356,127	1 . 買掛金	7,694
2 . 売掛金	90,677	2 . 1年内返済予定長期借入金	98,494
3 . 仕掛品	6,331	3 . 1年内償還予定社債	32,000
4 . 貯蔵品	5,821	4 . 未払金	4,459
5 . 前払費用	12,331	5 . 未払費用	43,443
6 . 繰延税金資産	9,401	6 . 前受金	1,575
7 . その他	912	7 . 未払消費税等	5,815
貸倒引当金	544	8 . 未払法人税等	2,778
流動資産合計	481,059	9 . 預り金	7,850
固定資産		10 . 賞与引当金	17,992
(1)有形固定資産		11 . 受注損失引当金	357
1 . 建物	15,015	流動負債合計	222,460
減価償却累計額	1,377	固定負債	
2 . 工具器具備品	23,527	1 . 社債	152,000
減価償却累計額	17,370	2 . 長期借入金	98,867
3 . 建設仮勘定	1,590	固定負債合計	250,867
有形固定資産合計	21,384	負債合計	473,327
(2)無形固定資産		(資本の部)	
1 . ソフトウエア	2,415	資本金	62,900
2 . その他	145	資本剰余金	
無形固定資産合計	2,560	1 . 資本準備金	6,600
(3)投資その他の資産		資本剰余金合計	6,600
1 . 出資金	50	利益剰余金	
2 . 長期前払費用	3,711	1 . 利益準備金	2,250
3 . 長期性預金	6,900	2 . 当期末処分利益	41,758
4 . 敷金・保証金	61,441	利益剰余金合計	44,008
5 . 会員権	7,375		
6 . その他	2,353		
投資その他の資産合計	81,831	資本合計	113,508
固定資産合計	105,776	負債・資本合計	586,835
資産合計	586,835		

損益計算書

自平成 16 年 7 月 1 日

至平成 17 年 6 月 30 日

(単位 千円)

科目	金額
【経常損益の部】	
【営業損益の部】	
営業収益	
売上高	812,718
営業費用	
売上原価	431,657
売上総利益	381,060
販売費及び一般管理費	348,663
営業利益	32,397
【営業外損益の部】	
営業外収益	274
1 . 受取利息	35
2 . その他	239
営業外費用	12,682
1 . 支払利息	4,823
2 . 社債利息	769
3 . 社債発行費	5,552
4 . 支払保証料	1,513
5 . その他	23
経常利益	19,989
【特別損益の部】	
特別利益	11,655
1 . 社宅家賃返戻金	11,655
特別損失	7,765
1 . 固定資産除却損	1,682
2 . 事務所移転費用	6,083
税引前当期純利益	23,878
法人税,住民税及び事業税	9,929
法人税等調整額	9,401
当期純利益	23,351
前期繰越利益	18,406
当期末処分利益	41,758

〔重要な会計方針〕

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の小額減価償却資産については、3 年間均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18 年

工具器具備品 3～15 年

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・支出時に全額を費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金・・・・・・・・・・ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利キャップ ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

7 . 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

〔損益計算書注記〕

1. 1株当たり当期純利益 1,204円10銭
2. 支配株主との取引高 9,235千円
 営業以外の取引 9,235千円
3. 記載金額は千円未満を切捨表示しております。

利益処分案

(単位:円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	41,758,056
次 期 繰 越 利 益	41,758,056

以上